

平成30年度 地域の元気創造事業費の算定方法

基本的な考え方

- ・「地域の元気創造事業費」の算定に当たっては、人口を基本とした上で、各地方公共団体の行革努力や地域経済活性化の成果を反映
- ・平成29年度から3年間かけて、段階的に「行革努力分」の算定から「地域経済活性化分」の算定へ1,000億円シフト（平成30年度は平成29年度に引き続き、330億円シフト）

平成30年度算定額

	行革努力分	地域経済活性化分	計
道府県分	590億円程度	390億円程度	980億円程度
市町村分	1,750億円程度	1,170億円程度	2,920億円程度
計 (前年度比増減額)	2,340億円程度 (△330億円程度)	1,560億円程度 (+330億円程度)	3,900億円程度

算定方法

単位費用 × 人口 × 段階補正 × (経常態容補正 I + 経常態容補正 II)

[道府県 : 950円 市町村 : 2,530円]

《行革努力分》経常態容補正 I = $(0.3A + 0.2B + 0.1C + 0.1D + 0.1E + 0.1F + 0.1) \times \alpha$

- A : 職員数削減率
- B : ラスパイレス指数（前年度）
- C : ラスパイレス指数（直近5か年平均）
- D : 人件費削減率
- E : 人件費を除く経常的経費削減率
- F : 地方債残高削減率
- α : 算定額を総額に合わせつけるための率

各団体の削減率と全国の削減率との差（ラスパイレス指数については、指数100との差）に応じて割増し又は割落し

(注) 削減率は、全国数値がピーク時であった5年間の平均と直近5年間の平均により算出

《地域経済活性化分》経常態容補正 II =

<道府県> $(0.1125G + 0.1125H + 0.1125I + 0.1125J + 0.1125K + 0.1125L + 0.1125M + 0.1125N + 0.1O) \times r \times \beta$

<市町村> $(0.15G + 0.15H + 0.15I + 0.1125K + 0.1125L + 0.1125M + 0.1125N + 0.1O) \times r \times \beta$

- G : 第一次産業産出額（道府県）・農業産出額（市町村）
- H : 製造品出荷額
- I : 小売業年間商品販売額
- J : 日本人延べ宿泊者数・外国人延べ宿泊者数（道府県）
- K : 若年者就業率
- L : 女性就業率
- M : 従業者数[※]
- N : 事業所数[※]
- O : 一人当たり県民所得（道府県）・一人当たり地方税収（市町村）
- r : 条件不利地域の割増率
- β : 算定額を総額に合わせつけるための率

全国と比較して改善度合が大きい団体の需要額を割増し

〔 ※は、指定都市・中核市、都市、町村ごとに改善度合を比較（市町村） 〕